

<緊急論考>

徴用工問題「解決策」をめぐる動きの中で

古賀 清敬

徴用工問題の韓国側からの「解決策」(3,6 発表)を、日本側が「高く評価」し、日韓関係の「改善」へと動きが加速しています。これは、中国と北朝鮮に対する軍事的・経済的な共同戦線を修復しようとのアメリカの強い圧力、それを好機と呼応する日韓両政府・経済界の思惑があるのですが、日本の戦後責任清算という観点から見てどういう意味をもつのか考える必要があると思います。

「解決策」は、韓国政府傘下の財団が旧徴用工原告に賠償金を払い、日本政府は村山談話・小泉談話・安倍談話(徐々に責任性が希薄化されている)を岸田政権も継承することを明言する、と言われていています。これに対して七人の原告はすでに拒否を表明し、韓国民の6割以上が反対と伝えられています。他方、韓国経済界は歓迎し、若い人々には理不尽だが妥協しようという人々が増えているとも伝えられています。

さて、韓国政府傘下の財団が「肩代わり」するとは、「本来日本企業が払うべきことを明示しつつも、日韓条約時の『経済協力金』で経済発展を遂げたので、韓国側で『賠償金』の主旨を部分的に回復させよう」という意味を持っています。「肩代わり」と称することにより韓国大法院の判決を否認せずに、なおかつ、かつて朴政権が経済協力金を経済と軍事政権維持のために使ったが、それよりは半歩でもましではないか、との含みがあります。そういう意味で、事態は日韓条約時(1965年)まで戻ったといえます。この条約で日本は謝罪したわけではありません。また「日韓癒着」と呼ばれた腐敗の温床ともなりました。

ただし、単純に戻ったのではなく、日本側が「歴代政権の歴史認識を全体として継承する」と言わざるをえないのは、この58年間で曲がりなりにも、歴史の究明や元慰安婦や元徴用工の方々の訴えも合わせて、日本の歴史的責任を否定することはできないという事実が明らかにされ、多少なりとも日本人にも共有されてきたからではないかと思います。

しかし問題は、韓国側の「解決策」を「評価する」との高飛車な物言い、また岸田首相自身の言葉での直接的謝罪がないことから明らかなように、日本側の加害者意識の希薄化、植民地支配者の大国意識と差別意識の温存が、真実な謝罪と賠償をふまえた和解を阻んでいる現状に変わりはないと思います。「何度謝れば済むのか」と愚痴るのは、本当に謝っていないからではないでしょうか。朝鮮全体の植民地支配と侵略戦争加担強要、それらの中での殺戮や不当労働行為という、何度謝っても済まないことを日本は行ったのです。それでもなぜ頑なに謝罪を拒むのか、その諸要因の根底には「赦し」を信じられないという問題があるように思います。「謝ったら負けだ」、「どこまでつけ入られるかわからない」、「戦死者を貶める」、「日本の誇りを捨てるな」などとの弁明が飛び交っています。これらは靖国思想とも通じています。わたしたちキリスト者は、使徒信条にあるように「罪の赦し」を信じる者として、自分たちの歴史的罪責を率直に認め、広く公的に告白していくよう召されていると思います。

今後、華やかな形で「関係改善」が進められるでしょうが、一方で東アジアの緊張を高める危険なドブ板外交が始められたと見るべきではないでしょうか。とにかく仲良くしたいとの思いは大事にしながらも、歴史に真摯に向き合い、真実な謝罪と補償をふまえてこそ「和解と共生と平和」は作り出せるのだという真理に変わりはなく、主なる神の導きを祈り、ひとり一人にできることを行っていければと願っています。

(2023年3月18日記す。こが・きよたか、北海道中会無任所教師)